

FILE No. 20
建築部ほか

ファイルは全23 ファイル、**評価表の見方はFILE No.1** にあります。
ご覧になりたい**事業名をクリック**すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
建築部		
営繕課	853	営繕事務
建築課	848	建築確認
	849	耐震診断助成
	850	違反建築物取締
	852(2)	建築物等実態調査
	854	ブロックべい等改善資金融資
指導課	847	開発許可等事務
	845	建築部一般管理
	846	建築審査会運営
	852(1)	建築動態等調査
	851	日照等調整事務
生活道路整備課	855	狭あい道路拡幅整備
収入役室	65	収入役室一般管理
	66	公金取扱事務
	69	公共料金支払基金運営
	67	物品出納事務
	68	用品調達基金運営
	選挙管理委員会事務局	70
71		選挙管理委員会事務局一般管理
72		明るい選挙推進協議会等活動費
73		「選挙だより」等の発行
74		明るい選挙啓発ポスターコンクール
75		成人祝賀等啓発
監査委員事務局	76	監査委員経費
	77	監査委員事務局一般管理
区議会事務局	1	杉並区議会の運営
	2	区議会事務局一般管理
	3	議会記録作成

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		営繕事務		整理番号		853					
所属名		建築部営繕課管理係		コード		280401					
上位施策名(コード)											
予算事務事業名		営繕事務		コード		70400					
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区工事施行規程						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区設計審査会設置要綱						
	区有施設				杉並区施設計画保全実施要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区有施設の建設工事と修繕工事の計画、設計、監督及び工事に伴う起工、支払事務を行う。なお、修繕工事は、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成している。		活動指標名						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。		成果指標名							
		意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		新築や改築による施設整備と既存施設の計画的な保全を行うことにより、安全で快適な区民サービスの拠点が形成される。							
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標	件	127	121	121	107					
	活動指標	施設	318	321	321	330					
	成果指標										
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,116	3,934	3,899	3,441					
	職員数(正規 非常勤)	人	42.03	1.06	41.83	1.06	41.84	1.06	41.63	0.53	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	379,867	378,060	378,150	376,252				
		非常勤職員分	千円	3,303	3,303	3,303	1,651				
	総事業費	千円	388,286	385,297	385,352	381,344					
	単位あたりコスト	千円	3,057	3,184	3,185	3,564					
	財源	受益者負担分	千円								
		その他特定財源	千円								
差引:一般財源		千円	388,286	385,297	385,352	381,344					
受益者負担比率	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設されてきた。現在も、一定の新築物件はあるが、行政需要の変化に伴う用途変更や、老朽施設の改築や耐震補強工事、設備システムの全面改修等の修繕工事が多くなっている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等がある。また、工事段階では、騒音、振動、違法駐車等への苦情が多くなっている。								
	今後の予測		2005年には、築30年の施設割合が3割を超えるため、大規模改修や老朽改築、施設の用途変更に伴う修繕工事が増加することが予測される。また、環境指向が高まる中、省エネ対応等が求められる。								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築確認				整理番号		848									
所属名		建築部建築課事務係		コード		280301		上位施策名(コード)									
予算事務事業名		建築指導確認		コード		69600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事業開始年度		40年度		根拠法令等													
事業終期		平成 年度		建築基準法・同施行令、東京都建築安全条例													
対象		区内全域(規模等により東京都の扱いあり)建築物等の確認申請、これに伴う許可、認可を必要とする建築主、設計者及び施工者等		租税特別措置法		住宅金融公庫法											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区内の建築物等の建築・築造に関する確認申請の審査、中間・完了検査の実施、住宅金融公庫の設計審査、現場審査の実施及び諸証明の発行。		活動指標名		確認申請の件数		検査の申請件数									
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・法令の範囲内であるが、地域の居住空間の快適性や建物居住者の安全性の確保に資する。 ・中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。 		成果指標名		完了検査の検査率		中間検査の検査率									
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		建物の合法性を図ることで、快適で安全なまちづくりに貢献する。															
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%					
						計画		実績		計画		13年度					
指標		活動指標		件		2,593		2,467		3,217		2,513					
		活動指標		件		930		-----		1,042		1,105					
		成果指標		%		38		-----		39		50		62		62.9	
		成果指標		%		-----		-----		52		75		100		52.0	
総事業費・コスト把握		事業費		千円		3,192		2,490		2,378		4,839					
		職員数(正規 非常勤)		人		34.37 0.53		34.37 0.53		36.27 0.53		34.35 0.53		特記事項			
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		310,636		310,636		327,808		310,455			
				非常勤職員分		千円		1,651		1,651		1,651		1,651			
				総事業費		千円		315,480		314,778		331,838		316,946			
				単位あたりコスト		千円		122		128		103		126			
		財源		受益者負担分		千円		59,273		53,342		66,365		71,991			
				その他特定財源		千円		2,372		1,875		3,049		2,618			
				差引:一般財源		千円		253,835		259,561		262,424		242,337			
				受益者負担比率		%		18.8		16.9		20.0		22.7			
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		近年の変化をみると、11年5月より民間の指定確認検査機関が確認・検査業務を行えることとなったが、その件数は10件(11年度)と少なく、今後の見通しも不明である。また、一定規模の建築物に対する中間検査が法定化された。一方、12年4月より都区間の事務移管により、5000~10000㎡の建築物も区の確認申請対象となった。													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		建築計画等について、建築主と近隣居住者との民事的な問題に関する相談が多い。													
		今後の予測		民間社有地等の売却が進む社会情勢の中で、敷地分割によるミニ開発や中・大規模マンションの建設に増加の傾向が見られる。また、確認申請の総件数も当面、微増の傾向が続くと思われる。中間検査については、年間数100件を維持する傾向であり、さらに完了検査が住宅金融公庫の融資条件となった場合、相当数の増が見込まれる。													

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震診断助成				整理番号		849		
所属名		建築部建築課事務係		コード	280301		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		建築指導確認		コード	69600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度		根拠法令等					
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区建築物耐震診断助成要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内の昭和56年6月1日以前に着工した65歳以上の高齢者、障害者のみの世帯の木造住宅と、非木造の共同住宅							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		助成対象建築物の所有者が助成申請をし、指定する診断機関により耐震診断を受けた場合、その費用の一部を助成する。		活動指標名 耐震診断助成棟数					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		地震時における建築物の安全性の向上を図る。		成果指標名 耐震改修助成棟数÷耐震診断助成したなかで、危険と判断された棟数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。										
指標		区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
					計画	実績	計画	年度		
総事業費・コスト把握		事業費	千円	1,636	2,012	1,508	2,012			
		職員数(正規 非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.20	特記事項		
財源		職員分(超勤分含む)	千円	2,711	2,711	2,711	1,808			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
		総事業費	千円	4,347	4,723	4,219	3,820			
		単位あたりコスト	千円	174	189	192	153			
		受益者負担分	千円							
		その他特定財源	千円	112	552	33	690			
		差引:一般財源	千円	4,235	4,171	4,186	3,130			
		受益者負担比率	%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		耐震診断判定実施状況(全国判定委員会の回答による) H9.3.31現在9,659件 全国的には、H10年度は3,066件あったが、H11年度は2,763件となり減少している。 区の相談窓口への問い合わせも、阪神淡路大震災の直後とくらべ極端に減少している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		高齢者(65歳以上)の年齢を下げる等助成対象の拡大							
	今後の予測		耐震診断に対する関心は依然あるが、耐震改修の必要があると判断された場合でも、建物に多額の改修費用をかけることにためらいがあるため件数は伸び悩む。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		違反建築物取締			整理番号		850				
所属名		建築部建築課事務係		コード	280301		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		違反建築物取締		コード	69800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		建築基準法第9条, 第9条の2, 第9条の3第1項 東京都建築安全条例 行政代執行法					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	区内全域の違反建築物										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名							
陳情やパトロール等による違反建築の発見及び現地調査、是正指導を行う。			建築主及び工事関係者の呼び出し、是正指導件数 建築現場の実地調査件数								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名								
違反建築物の是正			是正件数								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区民の居住環境の悪化を防止している											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標		件	905	900	618	880				
	活動指標		件	3,625	3,600	3,588	3,600				
	成果指標		件	127	141	132	137				
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,021	1,378	1,046	1,266				
	職員数(正規 非常勤)		人	11.41	11.00	11.17	11.00	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	103,124	99,418	100,954	99,418				
		非常勤職員分	千円		0	0	0				
	総事業費		千円	104,145	100,796	102,000	100,684				
	単位あたりコスト		千円	115	112	165	114				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円		300			300		
		差引:一般財源		千円	104,145	100,496	102,000		100,384		
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			建築基準法の改正に伴い、地下室や小屋裏等の規制が緩和されたことにより、違反が複雑、巧妙化している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			住環境の悪化を防止するよう、きめ細かく違反建築を取締ってほしい。							
	今後の予測			東京都建築物安全安心実施計画が定着していけば、中間検査や完了検査の実施率が上がり、違反が減少する可能性がある。一方、違反が巧妙化し、指導の困難さが増すことも考えられる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築物等実態調査				整理番号		852-2		
所属名		建築部建築課事務係		コード	280301		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		建築統計等調査		コード	70200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 32 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				建築基準法第16条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				統計報告調整法第4条第1項					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				建築物等実態調査委託要綱					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 国勢調査区から抽出した調査区内(国が指定)で、対象期間内に新・増・改築工事が行われたか否かを調査する。				活動指標名 調査区数					
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 上記対象建築物の実態調査をして、区内建築物の動向をみる。				成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 建設省が、区で行われた実態調査結果を全国単位でとりまとめ、住宅行政等の基礎資料としている。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		調査区	11	11	11	11			
	活動指標									
	成果指標		%							
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	145	158	145	158			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.03	0.03	0.03	0.03	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	271	271	271	271		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	416	429	416	429			
	単位あたりコスト		千円	38	39	38	39			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	145	158	145	158		
		差引:一般財源		千円	271	271	271	271		
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			国(建設省)の規定事業で、昭和32年より3年に一回実施してきたが、建築着工の重要性から昭和41年9月「統計審議会」の答申に基づいて以来毎年実施してきた。(増改築・改装等調査については昭和63年度から実施)						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測			国より、今後も当該調査は継続するとの回答があった。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ブロックベイ等改善資金融資				整理番号	854			
所属名		建築部建築課事務係		コード	280301		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		ブロックベイ等改善資金融資		コード	70600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		災害対策基本法第5条及び第7条 杉並区がけ、擁壁及びブロックベイ等対策条例				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			塀を改善する者に対し、改善資金の融資あっせんをする。また、改善資金原資として毎年度取扱金融機関に定められた額を預託し、融資の利子補給をする。		活動指標名				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			地震及び暴風雨による塀の倒壊から、人身への被害を未然に防止する。		成果指標名				
					(代) 融資あっせん件数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		件	1	2	0	2			
	成果指標		件	1	2	0	2			
	活動指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,801	8,843	8,780	7,944			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.10	特記事項 活動指標 11年度累計 48件		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,711	2,711	2,711	904			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	11,512	11,554	11,491	8,848			
	単位あたりコスト		千円	11,512	5,777	#DIV/0!	4,424			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引:一般財源		千円	11,512	11,554	11,491	8,848				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			利子補給率 S54 5.7%, S55 7.2%, H11 1.71% 市場金利の低下に伴い、利子補給率も低下し融資あっせん申請件数も減少している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			融資ではなく、補助金を望んでいる。						
	今後の予測			建築行為をとまなわれない塀のみの改修は、今後も減少するものと考えられる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		開発許可等事務				整理番号		847		
所属名		建築部指導課開発指導係		コード	280103		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		建築指導確認		コード	69600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		建築基準法第42条1項5号及び同施行令144条の4等				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		都市計画法第29条等				
	区内全域の土地、位置指定及び開発許可の申請者、ミニ開発に係る協議者			杉並区分譲宅地の細分化に関する指導要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名						
建築基準法の道路位置指定、都市計画法に基づく開発許可、ミニ開発に対する指導要綱に基づく行政指導などの事務を行っている。			位置指定申請及び開発許可申請の件数 ミニ開発に係る指導件数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名							
乱開発や宅地の細分化を抑制するとともに、道路などの公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成に資する。			(代)位置指定件数+開発完了公告件数 (代)ミニ開発に係る協議件数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 安全で住みよいまちをつくる。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		件	59	60	51	60			
	活動指標		件	440	300	435	300			
	成果指標		件	54	60	56	60			
	成果指標		件	131	130	130	130			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	715	875	839	799			
	職員数(正規 非常勤)		人	6.07	0.53	6.51	0.53	6.54	0.53	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	54,861	58,837	58,837	59,109		
		非常勤職員分		千円	1,651	1,651	1,651	1,651		
	総事業費		千円	57,227	61,364	61,328	61,559			
	単位あたりコスト		千円	970	1,023	1,203	1,026			
	財源	受益者負担分		千円	3,423	3,114	3,502	3,173		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
		差引:一般財源		千円	53,804	58,250	57,826	58,386		
受益者負担比率		%	6.0	5.1	5.7	5.2				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			杉並区は、みどり豊かなイメージを持つ住宅都市として発展してきたが、年を経るにつれ、農地、樹林地等の宅地化や敷地の細分化などによる高密度化が進んでいる。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			土地を有効に活用したいという事業者の思惑がある一方で、近隣の住民からは開発等は認めないで欲しいという、背反する要望・苦情がある。						
	今後の予測			今後も、農地・樹林地等の宅地化や敷地の細分化などによる高密度化が進むものと見込まれる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築部一般管理				整理番号		845		
所属名		建築部指導課庶務係		コード		280101		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		建築部一般管理		コード		69200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 51 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区職員の旅費に関する条例						
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 建築部組織、職員及び各種申請手数料を支払う区民		職員標準事務費取扱要綱						
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名						
	建築行政が円滑に機能するように、建築部内及び他部との連絡調整等を行う。また、区民の利便を図るため、収納窓口を開設し、各種申請手数料等の収納を行う。			建築部職員数 窓口収納件数						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		人	124	124	124	124			
	活動指標		件	10,437	7,912	20,168	17,129			
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,754	3,340	2,946	1,683			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.91 0.00	2.17 0.42	2.17 0.42	2.15 0.42	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	26,301	19,612	19,612	19,432		
		非常勤職員分		千円	0	1,309	1,309	1,309		
	総事業費		千円	30,055	24,261	23,867	22,423			
	単位あたりコスト		千円	242	196	192	181			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
		差引:一般財源		千円	30,055	24,261	23,867	22,423		
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			建築基準法の改正や建築計画概要書等の情報公開から情報提供への取り扱いの変更等に伴い、収納する手数料等の種類や件数が増加している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			他の自治体では、金融機関や収入役室収納窓口等で支払いをしたり、証紙を購入したりする所があるが、杉並区のように申請窓口に近い場所で支払いができるのは、便利である。						
	今後の予測			組織改正が検討されており、組織改正後は他部の一般管理と統合される可能性もあるが、収納窓口の機能は継続していくと思われる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築審査会運営		整理番号		846			
所属名		建築部指導課庶務係		コード		280101			
予算事務事業名		建築審査会運営		コード		69400			
						*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		建築基準法				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		行政不服審査法				
	特定行政庁、許可申請者、審査請求人				杉並区建築審査会条例				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		建築審査会は委員等6名から成り、特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決等を行う。建築審査会運営事務は、こうした建築審査会の開催等、建築審査会の庶務を司る。		活動指標名			建築審査会開催回数 同意議案数	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		建築基準行政の適正な執行を図り、安全で住みよいまちづくりに寄与する。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		回	11	30	23	27		
	活動指標		件	10	60	38	60		
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,723	3,662	2,779	3,319		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.93	1.66	1.66	1.54	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,405	15,003	15,003		13,919
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	10,128	18,665	17,782	17,238		
	単位あたりコスト		千円	921	622	773	638		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	0	0	0		0
		差引：一般財源		千円	10,128	18,665	17,782		17,238
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年の改正建築基準法の施行により、建築審査会の同意議案数が大幅に増加することとなった。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		建築審査会の同意や裁決がもっと短時間にできるようにしてほしい。						
	今後の予測		建築審査会の同意議案数は、年間50～60件程度で推移していくものと思われる。審査請求については、年に1～2件提起される可能性が強い。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築動態等調査				整理番号		852-1				
所属名		建築部指導課庶務係		コード	280101		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		建築統計等調査		コード	70200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 25 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				建築基準法第15・16条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 新築・滅失(除却・災害)の建築物。				統計法第3条第1項							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 統計法の指定統計である[建築着工統計調査]のため建築工事届より、建築着工・除却の調査票を作成する。又、建築物確認申請・建築許可等申請件数の報告書を作成する。				活動指標名 建築着工統計調査件数							
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 国において、全国の建築物の着工動態を把握し、建築及び住宅に関する基礎資料とする。又、都においても建築確認等の動向を把握し、建築指導行政の基礎資料とする。				成果指標名							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか												
区分		単位	10年度実績	11年度				12年度	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画		実績					計画	
指標	活動指標		棟	2,287		3,000		2,689		3,000		
	活動指標											
	成果指標											
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38		38		37		38	特記事項	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.31	0.00	0.31	0.11	0.31	0.11	0.41		0.11
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,802		2,802		2,802			3,706
		非常勤職員分		千円	0		343		343			343
	総事業費		千円	2,840		3,183		3,182		4,086		
	単位あたりコスト		千円	1		1		1		1		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0			0
		その他特定財源		千円	42		38		42			38
		差引:一般財源		千円	2,798		3,145		3,140			4,048
受益者負担比率		%	0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			建築着工統計調査は、平成11年10月1日より手書きの調査票をフロッピーディスク等に代えて提出することが出来るようになった。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測											

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		日照等調整事務		整理番号		851			
所属名		建築部指導課調整係		コード		280102			
上位施策名(コード)									
予算事務事業名		日照等調整事務		コード		700000			
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例および同条例施行規則 杉並区ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱・同指導要綱実施細目				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	中高層建築物、ワンルーム形式集合建築物の建築主及びその近隣関係住民。								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名						
中高層建築物に係る相談、並びに紛争調整申出により、解決に向け調整を行う。また、ワンルーム形式集合建築物に関する事前協議を行う。		標識設置届及び計画書の届出件数 紛争調整回数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名							
建築紛争を未然に防止し、また紛争が生じたときには調整を行い、良好な近隣関係を保持し、もって地域における健全な生活環境の維持及び向上に資する。		(標識設置届 - 紛争申出件数) ÷ 標識設置届 紛争調整による解決件数 ÷ 紛争調整の申出件数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
地域における健全な生活環境の維持、向上に貢献している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		件	585	666	604	675		
	活動指標		回	71	93	23	80		
	成果指標		%	97	100	99	100		
	成果指標		%	82	100	67	100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,466	3,529	1,447	2,944	特記事項	
	職員数(正規 非常勤)		人	4.16 0.53	4.11 0.53	4.11 0.27	4.11 0.53		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	37,598	37,146	37,146		37,146
		非常勤職員分		千円	1,651	1,651	841		1,651
	総事業費		千円	42,716	42,327	39,435	41,742		
	単位あたりコスト		千円	73	64	65	62		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	0	0	0		0
		差引:一般財源		千円	42,716	42,327	39,435		41,742
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		建築基準法等改正や経済事情の変化に伴い、3階建ての専用住宅が増加している。紛争に関しては、建築主が土地の有効活用を目指すあまり、住民要望に応じ、建物規模を縮小することが少なくなったことなどにより、紛争が解決しづらくなっている。一方、ワンルームの建設による紛争は減少の傾向にある。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		3階建ての専用住宅が増加してきており、その建築主からは、条例上の手続きを行う負担が大きいとの声がある。また、当事者間での自主的な紛争解決が困難になっていることから、住民側から区に対して、建築主に計画変更等の強い行政指導をして欲しいとの要望がある。						
	今後の予測		建築基準法等改正による3階建ての専用住宅の増加、中でもミニ開発による専用住宅の増加が予想される。また、都区制度改革に伴い、その地域に与える影響が大きい大規模物件の扱いが区となることで、区は更に難しい紛争調整を抱えることになることが予想される。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		狭あい道路拡幅整備				整理番号		855					
所属名		建築部生活道路整備課		コード		280201		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		狭あい道路拡幅整備		コード		70800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 1 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		建築基準法第42条第2項								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		東京都建築安全条例第2条								
	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者 (建築基準法第42条2項に指定された道路)		杉並区狭あい道路拡幅整備条例及び同施行規則										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		建築確認申請前の協議により狭あい道路の拡幅整備を行う。また障害物除却費等の助成及び隔切り奨励金による敷地後退のための支援を行う。					活動指標名					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		狭あい道路を4mに拡幅し、道路交通及び防災面での安全性を高め快適なまちにする。					成果指標名						
							整備延長距離 ÷ (42条2項道路距離 × 2)						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか													
道路交通及び防災面での安全性を高め、安全で快適なみちづくり、道路の体系的整備の推進に貢献する。													
区分		単位	10年度実績		11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
					計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標	m	7,974		10,200	8,076	8,245						
	活動指標	件	581		600	594	485						
	成果指標	%	12		13	13	14						
	成果指標												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	659,268		685,311	669,508	618,468						
	職員数(正規 非常勤)	人	17.10	1.59	17.00	1.06	17.10	1.06	17.00	1.59			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	154,550		153,646	154,550	153,646	特記事項 42条2項道路総延長距離332km 活動指標 11年度累計 84,679m 活動指標 11年度累計 5,538件				
		非常勤職員分	千円	4,954		3,303	3,303	4,954					
	総事業費	千円	818,772		842,260	827,361	777,068						
	単位あたりコスト	千円	103		83	102	94						
	財源	受益者負担分	千円										
		その他特定財源	千円										
差引:一般財源		千円	818,772		842,260	827,361	777,068						
受益者負担比率	%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度からの協議件数は年間860件前後で大幅な増減はない。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区で拡幅整備を行った道路は問題が無いが、自主整備については敷地を後退しても元の位置に塀や花壇等を築造するケースがあり、近隣住民から苦情がある。										
	今後の予測		狭あい道路に対する区施策の認識と道路拡幅に対する区民の理解と協力が高まりつつあり、今後整備件数の増が見込まれる。										

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		収入役室一般管理				整理番号		65			
所属名		収入役室出納係		コード	300101		上位施策名(コード)				
予算事務事業名				*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
会計事務										コード	07200
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成		年度		地方自治法 杉並区会計事務規則				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		現金、有価証券及び担保物の出納及び保管に関すること 歳入歳出簿記及び歳入歳出予算についての決算の調製に関すること		活動指標名						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標										
	活動指標										
	成果指標										
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,611	5,833	5,115	5,114				
	職員数(正規 非常勤)		人	4.88	4.60	4.73	3.90	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	44,105	41,575	42,750				35,248
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0
	総事業費		千円	49,716	47,408	47,865	40,362				
	単位あたりコスト		千円								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				0
		その他特定財源		千円	0	0	0				0
		差引:一般財源		千円	49,716	47,408	47,865				40,362
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測										

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公金取扱事務				整理番号		66		
所属名		収入役室出納係		コード	300101		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		会計事務		コード	07200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度	地方自治法 杉並区会計事務規則			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		債権者、指定金融機関、損害保険会社					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		収入通知及び支出命令の執行に関すること 収入通知及び支出命令の審査に関すること			活動指標名 支出命令書件数 公金収納件数				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		件	76,802	76,702	75,826	75,068			
	活動指標		件	2,332,349	2,367,334	2,491,014	2,559,517			
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,489	38,222	35,377	38,259			
	職員数(正規 非常勤)		人	18.48	16.90	17.38	16.60	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	167,022	152,742	157,080	150,031		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	200,511	190,964	192,457	188,290			
	単位あたりコスト		千円	3	2	3	3			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	10,731	10,830	4,414	5,337		
		差引：一般財源		千円	189,780	180,134	188,043	182,953		
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		税主管課で特別区民税・都民税納入通知書の特別徴収分をOCR化する検討を行ったが事務経費がかかり実施に至っていない。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測		収納金情報の電子化について、金融機関などにより検討が平成12年度から開始されており、これが実現すると区での取扱方法等が大幅に変わる可能性がある。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共料金支払基金運営				整理番号		69		
所属名		収入役室出納係		コード	300101		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		公共料金支払基金運営		コード	07800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 地方自治法 杉並区会計事務規則 杉並区公共料金支払基金条例及び同施行規則			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				本庁及び区立施設の公共料金(電気、ガス、水道、電話、放送受信料)			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		電気、ガス、上下水道、電信電話料金等の公共料金の口座引落を基金から行い、同料金の支払事務を円滑かつ効率的に行う。				活動指標名 公共料金口座振替支払件数			
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 各主管課や収入役室の公共料金支払事務の軽減										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		件	28,880	29,515	29,265	29,850			
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	601	623	615	632			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.52	0.50	0.52	0.50	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,700	4,519	4,700	4,519		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	5,301	5,142	5,315	5,151			
	単位あたりコスト		千円	0	0	0	0			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	1,852	1,741	552	542		
		差引:一般財源		千円	3,449	3,401	4,763	4,609		
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区組織の増加に伴い、処理件数及び支払額が増加している。そのため、当初8億円であった基金額を10億円に増額して対応した。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		物品出納事務		整理番号		67			
所属名		収入役室用品係		コード		300102			
上位施策名(コード)									
予算事務事業名		物品出納事務		コード		7400			
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 地方自治法第170条第2項第4号・5号 杉並区物品管理事務規則第29条 杉並区会計事務規則第109条		
	各主管課・出先事業所								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		物品の出納及び保管 職員用机・椅子等の調達・修理及び再利用 不用品の鉄屑売却及び廃棄物処理		活動指標名		使いまわし点数 廃棄物処理点数		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		職員用机・椅子等の再利用を徹底すると共に、各主管課・出先事業所に供給するための購入経費を節減する。 物品の最終廃棄処分の段階においても、資源のリサイクルを行い廃棄物の量を減らす。		成果指標名		(修理点数+返納・払出備品点数+物品あつ旋点数+貸付点数) ÷ (修理点数+返納・払出備品点数+物品あつ旋点数+貸付点数+購入点数) 売却点数 ÷ (売却点数+粗大ゴミ点数)			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		点	1,887	2,750	2,750	2,310		
	活動指標		点	1,974	2,025	2,025	2,080		
	成果指標		%	98	98	98	100		
	成果指標		%	78	89	89	81		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,486	4,168	4,164	2,598		
	職員数(正規 非常勤)		人	3.55 0.00	3.00 0.00	2.40 0.45	3.00 0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	32,085	27,114	21,691		27,114
		非常勤職員分		千円	0	0	1,402		0
	総事業費		千円	37,571	31,282	27,257	29,712		
	単位あたりコスト		千円	20	11	10	13		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円	163	165	1,126		161
差引:一般財源		千円	37,408	31,117	26,131	29,551			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測		リサイクルに適した机・椅子等の購入・規格指定を心がけ、その物品の再利用を徹底して行い、処分時においてもリサイクルを実施し、廃棄物として処分する量の削減に努め、経費の節減と環境の保全を目指す。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用品調達基金運営				整理番号		68			
所属名		収入役室 用品係		コード		300102		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		用品調達基金運営		コード		7600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方自治法第241条第4項 杉並区用品調達基金条例第3条・第7条 杉並区用品調達基金条例施行規則第21条					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	各課・出先事業所(小・中学校を含む)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			一括購入する品目を指定し各課及び出先事業所の請求に基づき供給し、指定品目について業者と年間契約、支払、在庫管理をする。		活動指標名				リサイクル製品数	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			大量に必要な文房具・用紙など(指定品目)の一括購入により、規格・品質の標準化が図られ安定的に低価格で供給されている。 事務用品等のリサイクル製品の占める割合が増加する。		成果指標名				リサイクル製品数÷用品指定品目		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標		品目	106	124	132	131				
	活動指標										
	成果指標		%	33	40	42	46				
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	396	323	320	347				
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	3.00	2.40	0.45	3.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤加分含む)		千円	27,114	27,114	21,691	27,114			
		非常勤職員分		千円	0	0	1,402	0			
	総事業費		千円	27,510	27,437	23,413	27,461				
	単位あたりコスト		千円	260	221	177	210				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円	2,117	523	1,148	521			
差引:一般財源		千円	25,393	26,914	22,265	26,940					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			OA化(平成6年4月)の推進により、用品の請求関係帳票が廃止され、また各課等購入代金の基金への収入手続の面でも、事務処理がより簡単・容易になった。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			用品調達基金運営事務は、事業の対象が各課及び出先事業所であるため、特に、住民の意見等は寄せられていない。							
	今後の予測			用品指定品目の質的な変化が考えられる。(用品指定品目のうち環境に負荷が少ない製品の占める割合が増加する。)							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		選挙管理委員会運営				整理番号		70		
所属名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		選挙管理委員会運営		コード	8000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				地方自治法第181条～第194条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 選挙管理委員、選挙管理委員会連合会				杉並区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条 検察審査会法第9条～第12条					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 報酬及び費用弁償を支給することにより、職務遂行に対して補償をする。検察審査員候補者の選定を行う。				活動指標名 定例会開催数					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 区の執行機関としての公正な選挙の管理・執行及び投票環境の向上を図る。				成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 各選挙において公正な選挙が実現される。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		回	41	46	39	46			
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,968	16,444	15,478	15,163			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.20	3.20	3.20	3.20	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	28,922	28,922	28,922	28,922		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	43,890	45,366	44,400	44,085			
	単位あたりコスト		千円	1,070	986	1,138	958			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引:一般財源		千円	43,890	45,366	44,400	44,085				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成10年6月より選挙人名簿の定時登録回数が年1回から4回となり、11年度からは在外選挙人名簿調整事務が開始された。 平成10年参議院議員選挙から不在者投票事由の緩和・手続の簡略化、投票時間の延長など、選挙人の便宜及び投票票環境の向上を図る法改正が行われている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			在日外国人の参政権に関して陳情が出され、議会で採択し国会に意見書を提出している。						
	今後の予測									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		選挙管理委員会事務局一般管理				整理番号		71				
所属名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		選挙管理委員会運営		コード	8000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				公職選挙法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会連合会、事務局職員				杉並区選挙管理委員会事務局処務規程							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) (在外)選挙人名簿調製等、法令に基づく事務を適正に行う。選挙管理を行うための必要な情報、連絡を充実させる。				活動指標名 在外選挙人名簿登録者件数							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 公正な選挙の管理・執行及び関係法令に基づく適正な選挙事務の管理・執行。				成果指標名							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 各選挙において公正な選挙が実現される。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標		件		1,000	718	500					
	活動指標											
	成果指標											
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,418	2,349	1,532	1,533					
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	3.00	3.00	3.00	特記事項 その他特定財源：在外選挙人名簿登録事務委託金				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	27,114	27,114	27,114				27,114	
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0	
	総事業費		千円	28,532	29,463	28,646	28,647					
	単位あたりコスト		千円		29	40	57					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円	0		667				939	
差引：一般財源		千円	28,532	29,463	27,979	27,708						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			選挙人名簿登録事務は、平成10年6月より年1回から4回の登録となった。また11年度から在外選挙人名簿調製事務が開始され、在外公館等海外との連絡事務が増大した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			在日外国人の参政権に関して陳情が出され、議会で採択し国会に意見書を提出している。								
	今後の予測			在日外国人の参政権について、国で引き続き検討がなされており、法改正がされれば、新たな選挙人名簿登録事務が加わる。								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		明るい選挙推進協議会等活動費				整理番号		72	
所属名		選挙管理委員会事務局		コード		31000		上位施策名(コード)	
予算事務事業名		選挙常時啓発		コード		8200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 32 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 公職選挙法第6条、第261条の2 公職選挙法施行令第133条～137条			
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		活動指標名		話しあいの会			
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の有権者が中心であるが、推進活動は区民すべてが対象である。		成果指標名		推進委員の活動延回数			
事務事業の概要		活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名		話しあいの会			
		選挙犯罪など、ゆがんだ選挙を排し、選挙が公明かつ適正に行われ、区民の意思が政治に正しく反映されるよう活動する。		成果指標名		話しあいの会参加延人数			
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図り、投票への参加を促す。		成果指標名		推進委員の活動延回数			
				成果指標名		話しあいの会参加延人数			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
投票率が向上し、明るい選挙の推進と政治意識の高揚が図られる。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	13年度		
指標	活動指標	回	173	300	143	300			
	活動指標								
	成果指標	回	761	980	678	850	850	79.8	
	成果指標	名	3,627	5,000	3,098	5,000	5,000	62.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,171	2,833	1,954	1,861			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.00	1.33	1.33	0.70		特記事項 成果指標の回数については、話しあいの会の活動も含んでいる。	
	人件費	職員分(超勤加分含む)	千円	9,038	12,021	12,021	6,327		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費	千円	11,209	14,854	13,975	8,188			
	単位あたりコスト	千円	65	50	98	27			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	1,500	0	0	1,500			
	差引:一般財源	千円	9,709	14,854	13,975	6,688			
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初は区民の生活と政治及び選挙のかかわりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め、実現していくことであったが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ、活動している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測		投票率は伸び悩み、若年層の選挙への無関心さも現在と変わらない状況と思われる、明るい選挙推進活動はさらに必要とされる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「選挙だより」等の発行				整理番号		73		
所属名		選挙管理委員会事務局		コード	31000		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		選挙常時啓発		コード	8200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 51 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		公職選挙法第6条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内一般有権者向け選挙情報機関紙「杉並の選挙だより」の発行 ~配布方法~ ・区施設や区内の駅スタンドにおける配布 ・区民ボランティア「明るい選挙推進委員」による配布		活動指標名					発行回数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		・選挙執行の周知 ・選挙が、有権者が政治に参加し、主権者として意思を政治に反映させることのできる最大かつ基本的な機会であるということを再認識してもらう		成果指標名					投票率
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 投票率向上と明るい選挙の推進										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	13年度			
指標	活動指標		部	30,000	30,000	30,000	30,000			
	活動指標		回	3	3	3	3			
	成果指標		%	57	65	57	59	65	87.7	
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,299	1,095	914	1,064	1,064	85.9	
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	0.00	1.33	0.00	1.33	0.00	特記事項 成果指標の10年度は参議院議員選挙(東京都選出)、11年度は東京都知事選挙、12年度は衆議院議員選挙(小選挙区選出)の投票率とする。 なお、12年度は実績値とした。
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,038	12,021	12,021	9,038		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	10,337	13,116	12,935	10,102			
	単位あたりコスト		千円	0	0	0	0			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
差引:一般財源		千円	10,337	13,116	12,935	10,102				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初は明るい選挙推進委員の情報機関紙として500部が創刊されたが、政治への無関心層の増大・投票率低下という時代の流れにともない、段階的に増加し、現在では年間30,000部の発行部数となり、一般有権者向けの情報機関紙であるとともに選挙執行PRちらしという性格もあわせもったものに変化してきた。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		他事業で「話しあい活動」という明るい選挙推進委員が中心となって選挙について話しあうというものが年間を通して行われているが、その際の参考資料として必要なものであると言う声が多い。							
	今後の予測		政治への無関心、低投票率の状態は依然として続くと思われる。殊に、昨今では情報収集手段の変遷が頻繁であり、これに対応した、情報の提供が必要であると思われる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		明るい選挙啓発ポスターコンクール				整理番号	74		
所属名		選挙管理委員会事務局		コード	31000		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		選挙常時啓発		コード	8200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		公職選挙法第6条			
	区内の児童・生徒(小・中学校・高等学校の生徒)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名					
対象者から応募のあった作品を審査し、賞状、商品などの記念品を授与する。また、応募者の多数あった学校にも、学校協力校として、感謝状を授与する。			応募作品数						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名						
・対象者に早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、次世代に向けての選挙・政治意識の高揚を狙う。 ・選挙が、有権者が政治に参加し、主権者として意思を政治に反映させることのできる最大かつ基本的な機会であることを対象者の保護者等に再認識してもらう。			応募学校数						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
投票率の向上と明るい選挙の推進									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		点	330	700	286	500		
	活動指標								
	成果指標		校	22	30	16	30	30	53.3
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	179	346	329	286	286	86.9
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,711	2,711	2,711	2,711	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	2,890	3,057	3,040	2,997		
	単位あたりコスト		千円	9	4	11	6		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	2,890	3,057	3,040	2,997			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			塾通い児童の増加、少子化等により、年々応募者数は減少している。また、現在の応募者の中心は学校の夏休みの課題として提出される割合が圧倒的である。 (応募作品点数: H元・602点 H11・286点)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測			完全週休二日制の導入、公立中高一貫教育、受験制度そのものの見直し等、学校教育環境の変化による児童の学習時間の負担の増減により応募者数は多少の変化があるものの、ほぼ横ばいで推移していくと思われる。今後とも学校の夏休み等の課題として提出されるのが多数であろう。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成人祝賀啓発				整理番号		75				
所属名		選挙管理委員会事務局		コード	31000		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		選挙常時啓発		コード	8200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 21 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		公職選挙法第6条							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		満20歳の誕生日をむかえる区内在住の新成人							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・選挙啓発パンフレットの配布 ・成人式典の共催等		活動指標名					成人祝賀啓発資材送付数		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		・選挙、政治意識の向上と投票による政治への参加 ・選挙が、有権者が政治に参加し、主権者として意思を政治に反映することのできる最大かつ基本的な機会であることを再認識してもらう		成果指標名					20歳代投票率		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 投票率の向上と明るい選挙の推進												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	13年度					
指標	活動指標		部	2,584	3,000	2,385	7,000					
	活動指標											
	成果指標		%	34	50	35	50	50	70.0			
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,967	3,553	527	1,529					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.37	0.37	0.50	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,808	3,344	3,344	4,519	成果指標の10年度は参議院議員選挙(東京都選出)、11年度は東京都知事選挙の20歳代の投票率とする。				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費		千円	5,775	6,897	3,871	6,048					
	単位あたりコスト		千円	2	2	2	1					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引:一般財源		千円	5,775	6,897	3,871	6,048						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・時代とともに政治への無関心が拡大し、投票率も低くなってきている。また、少子化等の影響で、新たに成人を迎える人も減少している。 ・成人祝賀のつどい参加者のモラルの低下(式典中の雑談、携帯電話の使用、配布したパンフレットをその場に捨てる等)、各自治体で成人式のありかたそのものが問われるようになってきている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		依然として政治、選挙への無関心は続くと思われる。また、成人式=同窓会という現代の風潮の流れは今後とも続き、行政が主体として行う成人式の必要性の有無がますますクローズアップされていくであろう。									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		監査委員経費				整理番号		76								
所属名		監査委員事務局		コード		320000		上位施策名(コード)								
予算事務事業名		監査委員事務局運営		コード		10000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業						
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方自治法第195条、同199条、同200条 " 第203条、同233条、同235条2 杉並区監査委員条例										
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区全部局、財政援助団体、公の施設の管理団体												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区の財務に関する事務に関する監査		活動指標名				監査日数						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			監査対象を効率的に抽出する。		成果指標名				監査委員出勤日の減						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																
費用弁償の削減																
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%					
						計画	実績	計画	年度							
指標		活動指標		日		156		150		157		150				
		活動指標														
		成果指標														
		成果指標														
総事業費・コスト把握		事業費		千円		9,745		10,715		10,045		10,613				
		職員数(正規 非常勤)		人		8.00 1.00		8.00 1.00		8.00 1.00		8.00 1.00		特記事項		
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		72,304		72,304		72,304		72,304		
				非常勤職員分		千円		3,116		3,116		3,116		3,116		
				総事業費		千円		85,165		86,135		85,465		86,033		
				単位あたりコスト		千円		546		574		544		574		
		財源		受益者負担分		千円										
				その他特定財源		千円										
差引:一般財源				千円		85,165		86,135		85,465		86,033				
		受益者負担比率		%												
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		平成3年から地方自治法の改正により識見の委員1名が常勤となった。												
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		情報公開制度に関連して住民監査請求が増える傾向にあり、監査結果に対する期待が大きい。												
		今後の予測		外部監査が導入された場合には、監査委員との相互の連絡を図り、監査の実施について調整を要する場合もある。												

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 監査委員事務局一般管理 整理番号 77

所属名 監査委員事務局 コード 320000 上位施策名(コード)
 予算事務事業名 *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する
 監査委員事務局運営 コード 10000

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業	地方自治法第195条、同199条、同200条 " 第233条 杉並区監査事務局処務規程
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 監査基本方針に定める全部局	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 監査委員の補助機関としての監査及び事務局運営	活動指標名 監査日数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 行政の効率的な運営	成果指標名 監査対象の抽出による減
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 効率性と経済性により、住民福祉の増進に寄与する。		

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値 年度	目標値に対する 11年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績			
指標	活動指標	日	156	150	157	150			
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,404	3,094	2,416	2,536			
	職員数(正規 非常勤)	人	8.00 1.00	8.00 1.00	8.00 1.00	8.00 1.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	72,304	72,304	72,304	72,304		
		非常勤職員分	千円	3,116	3,116	3,116	3,116		
	総事業費	千円	77,824	78,514	77,836	77,956			
	単位あたりコスト	千円	499	523	496	520			
	財源	受益者負担分	千円						
		その他特定財源	千円						
		差引：一般財源	千円	77,824	78,514	77,836	77,956		
	受益者負担比率	%							

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	最近では平成5年から職員1名が増員となる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	情報公開制度に関連して、住民監査請求が多い
	今後の予測	住民監査請求への対応及び外部監査制度が導入された場合には、その協力など事務量が増大すると思われる。

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区議会の運営				整理番号		1			
所属名		区議会事務局庶務係		コード	700101		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		議会運営		コード	400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				地方自治法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				杉並区会議規則						
	杉並区議会及び杉並区議会議員 杉並区民及びその世帯並びに企業等区内の団体				杉並区議会委員会条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名						
杉並区議会の本会議、委員会等会議を実施するとともに、本会議の結果等について広報を行う。				区議会議員数 本会議開会回数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名							
本会議、委員会等の会議を的確かつ円滑に運営し、区民等に対しその経過及び結果をお知らせする。											
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標		人	51	52	52	52				
	活動指標		回	4	5	5	4				
	成果指標										
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	148,680	169,849	156,720	156,767				
	職員数(正規 非常勤)		人	13.05	0.00	12.39	0.00	13.31	0.00	特記事項 平成11年4月、区議会議員選挙が行われ、臨時会が開催された(1回)。	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	117,946	111,981	120,296	114,692			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	266,626	281,830	277,016	271,459				
	単位あたりコスト		千円	5,228	5,420	5,327	5,220				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0			
		差引:一般財源		千円	266,626	281,830	277,016	271,459			
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			人口数に基づく地方自治法上の議員定数は現在56名であるが、昭和62年5月から杉並区議会議員定数条例に基づき、52名をその定数としている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			区政に対する議会の持つ権能の一層の強化が求められている。 議会の保有する情報の提供の充実に対する期待のなかで、議会広報紙(区議会だより)への質問者の会派、氏名の掲載など紙面の充実が特に求められている。							
	今後の予測			いっそう区民の議会に対する関心は強くなり、区民の代表としての期待が大きくなるとともに、会議等の経過や結果の説明責任が強求められる。これにともない、情報の受発信に関する多様化が必要となる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区議会事務局一般管理				整理番号		2																																																																																																																
所属名		区議会事務局庶務係		コード	700101		上位施策名(コード)																																																																																																																	
予算事務事業名		事務局運営		コード	600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する																																																																																																																	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 25 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業																																																																																																														
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方自治法 杉並区議会事務局条例 杉並区議会事務局処務規程																																																																																																																			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区議会事務局職員																																																																																																																					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区議会事務局の職員の職務の遂行に必要な経費を支出する。		活動指標名																																																																																																																			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		事務局の運営を円滑に行い、ひいては議会の的確な運営に資する。		区議会事務局職員数 本会議、委員会等会議開催回数																																																																																																																			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																																																																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">10年度実績</th> <th colspan="2">11年度</th> <th rowspan="2">12年度</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">目標値に対する11年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標</td> <td>人</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>回</td> <td>155</td> <td>175</td> <td>141</td> <td>167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>2,462</td> <td>2,529</td> <td>2,384</td> <td>1,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 非常勤)</td> <td>人</td> <td>1.14 0.00</td> <td>1.14 0.00</td> <td>1.20 0.00</td> <td>1.16 0.00</td> <td rowspan="8">特記事項 平成11年4月、区議会議員選挙が行われ、臨時会が開催された(1回)。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>10,303</td> <td>10,303</td> <td>10,846</td> <td>10,484</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>12,765</td> <td>12,832</td> <td>13,230</td> <td>12,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト</td> <td>千円</td> <td>709</td> <td>713</td> <td>735</td> <td>688</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:一般財源</td> <td>千円</td> <td>12,765</td> <td>12,832</td> <td>13,230</td> <td>12,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	計画	実績	指標	活動指標	人	18	18	18	18		活動指標	回	155	175	141	167		成果指標							成果指標							総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,462	2,529	2,384	1,908		職員数(正規 非常勤)	人	1.14 0.00	1.14 0.00	1.20 0.00	1.16 0.00	特記事項 平成11年4月、区議会議員選挙が行われ、臨時会が開催された(1回)。	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,303	10,303	10,846	10,484	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	総事業費	千円	12,765	12,832	13,230	12,392		単位あたりコスト	千円	709	713	735	688		財源	受益者負担分	千円						その他特定財源	千円						差引:一般財源	千円	12,765	12,832	13,230	12,392		受益者負担比率	%						
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%																																																																																																																	
			計画	実績																																																																																																																				
指標	活動指標	人	18	18	18	18																																																																																																																		
	活動指標	回	155	175	141	167																																																																																																																		
	成果指標																																																																																																																							
	成果指標																																																																																																																							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,462	2,529	2,384	1,908																																																																																																																		
	職員数(正規 非常勤)	人	1.14 0.00	1.14 0.00	1.20 0.00	1.16 0.00	特記事項 平成11年4月、区議会議員選挙が行われ、臨時会が開催された(1回)。																																																																																																																	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,303	10,303	10,846		10,484																																																																																																																
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0																																																																																																																
	総事業費	千円	12,765	12,832	13,230	12,392																																																																																																																		
	単位あたりコスト	千円	709	713	735	688																																																																																																																		
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																					
		その他特定財源	千円																																																																																																																					
差引:一般財源		千円	12,765	12,832	13,230	12,392																																																																																																																		
受益者負担比率	%																																																																																																																							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区政の多様化等に伴い、平成4年度から区議会事務局の職員数は、17名から18名となっている。																																																																																																																					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区民と議会、執行機関と議決機関のパイプ役を期待されているとともに、事務経費の節減が求められている。																																																																																																																					
	今後の予測		区政の多様化・細分化や高度情報化の進展により、個々の事務局職員のスキルアップが必要となる。																																																																																																																					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		議会記録作成				整理番号		3			
所属名		区議会事務局庶務係		コード	700101		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		事務局運営		コード	600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				地方自治法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区議会及び区民等				杉並区議会会議規則						
					杉並区議会委員会条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区議会本会議及び委員会における議員等の発言を記録し、区民等の閲覧に供する。				活動指標名 本会議、委員会等会議開催時間数(速記委託時間数) 本会議、委員会等会議開催回数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 1 区議会の会議における議員等の発言を正確に記録する。 2 委員会記録を調製し、広く区民等に閲覧してもらえるようにする。				成果指標名 委員会記録が閲覧できる場所数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標		時間	290	364	349	362				
	活動指標		回	155	175	141	167				
	成果指標		箇所	1	14	14	14				
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,450	14,373	13,939	12,322				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.88	0.00	1.88	0.00	1.58	0.00	特記事項 平成11年4月、区議会議員選挙が行われ、臨時会が開催された(1回)。	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	16,991	16,991	14,280	14,280			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	28,441	31,364	28,219	26,602				
	単位あたりコスト		千円	98	86	81	73				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円							
差引:一般財源		千円	28,441	31,364	28,219	26,602					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			会議の記録は、本会議については当初から全発言を速記法により記録しているが、委員会記録は平成5年以前は職員による要点筆記であった。しかし、当該委員会記録を区民の閲覧に供するために同年より、委員会における全発言等を速記法により記録している。また、平成11年度から、同記録を図書館及び区政資料室に設置している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			区民にとって身近な施設等での閲覧を望む声強い。							
	今後の予測			インターネットでの配信(情報提供)が必要になる。							